



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社 エリアクエスト

上場取引所 東

コード番号 8912 URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 植田 紀子

TEL 03-5794-0220

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	307	△21.9	△26	—	△24	—	△28	—
22年6月期第2四半期	393	△30.8	6	—	7	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	△134.14	—
22年6月期第2四半期	11.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	553	448	80.7	2,129.63
22年6月期	598	474	79.4	2,261.81

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 447百万円 22年6月期 474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	714	△2.9	21	74.2	20	38.7	17	388.0	80.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）」

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期2Q	225,000株	22年6月期	225,000株
② 期末自己株式数	23年6月期2Q	15,029株	22年6月期	15,029株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期2Q	209,971株	22年6月期2Q	209,971株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予報数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業績の変化により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な新興国等の需要を背景とした輸出の増加や政府の経済対策による効果等により企業業績は回復傾向にありましたが、一方で雇用環境は依然として厳しく、急激な円高や株安による景気の後退も懸念されることから景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、リーシング部門及びPM関連部門それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、景況感の悪化による出店意欲の減少に伴い一時的な売上の低下が見られましたが、新たな出店意欲の強い企業群の台頭により、新たな顧客の開拓等今後の業績に明るさも見えております。

継続して実施してまいりました固定費の抑制も進み、さらに大幅なコスト削減を実現し、売上構造改革と生産性の向上に取り組んで参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高307,157千円（前年同四半期比21.9%減）、営業損失26,572千円（前年同四半期は6,064千円の営業利益）、経常損失24,921千円（前年同四半期は7,855千円の経常利益）、四半期純損失は28,166千円（前年同四半期は2,495千円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて44,419千円減少いたしました。主な減少は現金及び預金の減少及び売掛金の減少であります。負債は17,600千円減少いたしました。主な減少は買掛金の減少、未払金及び未払費用の減少であります。また、純資産は四半期純損失の計上等により利益剰余金が28,166千円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14,055千円減少となり118,213千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は19,105千円（前年同四半期比32.1%減）となりました。これは、減価償却費の計上19,888千円及び売上債権の減少23,505千円等が税金等調整前四半期純損失27,373千円等を上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31,890千円（前年同四半期比419.1%増）となりました。これは、投資有価証券の取得による15,975千円及び有形固定資産の取得12,945千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,270千円（前年同四半期比95.0%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,250千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における、売上高につきましては、予定していた契約が下期に延期となり、期初予想を下回りました。しかし、業績予想につきましては、第2四半期が計画を下回っているものの、下期にずれ込んだ契約等を見込んでおりますので、平成22年11月11日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ600千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,000千円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結累計期間において、流動資産の「営業投資有価証券」については区分掲記しておりましたが、平成22年8月31日にその他事業（経営コンサルティング事業及び投資事業）を廃止したことから、当第2四半期連結会計期間において固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる「営業投資有価証券」は10,841千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,213	132,269
売掛金	64,397	87,902
営業投資有価証券	—	10,841
その他	7,654	25,520
貸倒引当金	△2,149	△2,149
流動資産合計	188,115	254,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,740	95,295
減価償却累計額	△55,400	△51,577
建物(純額)	46,340	43,717
工具、器具及び備品	209,176	202,676
減価償却累計額	△176,278	△172,261
工具、器具及び備品(純額)	32,898	30,414
車両運搬具	11,284	19,784
減価償却累計額	△6,981	△12,340
車両運搬具(純額)	4,303	7,443
土地	32	32
有形固定資産合計	83,571	81,608
無形固定資産		
ソフトウェア	17,423	27,716
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	19,766	30,059
投資その他の資産		
投資有価証券	93,156	70,207
敷金及び保証金	30,564	30,234
長期前払費用	4,318	3,592
保険積立金	79,053	72,381
会員権	43,583	43,583
繰延税金資産	3,232	3,515
その他	18,240	18,456
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	262,348	232,170
固定資産合計	365,686	343,838
資産合計	553,802	598,222

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,424	27,820
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金及び未払費用	43,572	50,878
未払法人税等	2,266	3,185
その他	1,984	3,460
流動負債合計	68,248	88,345
固定負債		
長期借入金	24,250	25,500
その他	13,209	9,462
固定負債合計	37,459	34,962
負債合計	105,707	123,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△709,964	△681,798
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	451,870	480,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,710	△5,121
評価・換算差額等合計	△4,710	△5,121
新株予約権	934	—
純資産合計	448,094	474,914
負債純資産合計	553,802	598,222

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	393,346	307,157
売上原価	201,676	169,354
売上総利益	191,669	137,802
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,600	30,660
給料	13,205	16,895
法定福利費	4,692	4,772
求人費	—	840
減価償却費	32,727	19,221
地代家賃	5,614	4,522
広告宣伝費	7,819	4,091
通信費	4,842	3,702
旅費及び交通費	3,610	3,865
支払手数料	27,680	23,967
顧問料	8,199	7,162
業務委託費	13,894	4,393
その他	28,717	40,280
販売費及び一般管理費合計	185,604	164,374
営業利益又は営業損失(△)	6,064	△26,572
営業外収益		
受取利息	18	91
受取配当金	—	330
その他	2,095	1,723
営業外収益合計	2,113	2,144
営業外費用		
支払利息	323	494
営業外費用合計	323	494
経常利益又は経常損失(△)	7,855	△24,921
特別利益		
投資有価証券売却益	—	168
固定資産売却益	—	1,109
特別利益合計	—	1,277
特別損失		
投資有価証券売却損	3,358	—
固定資産売却損	—	175
事務所移転費用	540	318
和解金	657	1,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,400
特別損失合計	4,556	3,729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,298	△27,373

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	803	792
法人税等合計	803	792
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△28,166
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,495	△28,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,298	△27,373
減価償却費	32,727	19,888
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	749	—
受取利息及び受取配当金	△18	△421
支払利息	323	494
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△933
投資有価証券売却損益(△は益)	3,358	△168
売上債権の増減額(△は増加)	△1,970	23,505
仕入債務の増減額(△は減少)	4,104	△10,396
その他	△11,084	16,204
小計	31,489	22,198
利息及び配当金の受取額	18	421
利息の支払額	△323	△494
法人税等の支払額	△3,106	△3,185
法人税等の還付額	68	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,146	19,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	2,761
有形固定資産の取得による支出	△5,732	△12,945
投資有価証券の取得による支出	—	△15,975
投資有価証券の売却による収入	6,147	4,730
貸付金の回収による収入	—	150
その他	△6,558	△10,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,143	△31,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,400	△1,250
配当金の支払額	△143	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,543	△1,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,541	△14,055
現金及び現金同等物の期首残高	118,632	132,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,091	118,213

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	393,346	—	393,346	—	393,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	393,346	—	393,346	—	393,346
営業利益又は営業損失 (△)	152,063	△4,301	147,761	△141,697	6,064

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
- (2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

【所在地別セグメント】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、平成22年8月31日に、その他の事業（経営コンサルティング事業及び投資事業）を廃止しております。したがって、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。